

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【会社名】	株式会社 表蔵王国際ゴルフクラブ
【英訳名】	OMOTEZAO INTERNATIONAL GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 彦治
【本店の所在の場所】	宮城県柴田郡柴田町大字船迫字日光48番地
【電話番号】	(0224)56-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	総支配人 北村 外志
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡柴田町大字船迫字日光48番地
【電話番号】	(0224)56-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	総支配人 北村 外志
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当642,000,000円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	32,100株	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認が必要となります。なお、当社は単元株制度は採用していません。

(注) 平成24年12月12日開催の取締役会決議によるものであります。

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
募集株式のうち株主割当			
募集株式のうちその他の者に対する割当	32,100株	642,000,000	321,000,000
募集株式のうち一般募集			
計（総発行株式）	32,100株	642,000,000	321,000,000

(注) 1 第三者割当の方法により割当てます。

なお、発行価額の総額642,000,000円の全額を金銭以外の財産の現物出資による方法で割当てます。

2 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は会社法上の増加する資本金の額の総額であります。

株式会社表蔵王国際ゴルフクラブのゴルフ会員権契約を継続する会員権債権者が当社に対して有する預託金返還請求権及び入会保証金返還請求権の額（詳細は以下の通り）

なお、当該債権の返済期日は平成24年12月30日であります。

現物出資する財産	財産価額
預託金	1000万円口
	300万円口
	200万円口
分割	200万円口
	45万円口
	40万円口
入会保証金	100万円口
	30万円口

(2)【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
20,000	10,000	1株	平成24年12月30日		平成24年12月30日

- (注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。
 2 株式会社表蔵王国際ゴルフクラブのゴルフ会員権契約を継続する会員権債権者が当社に対して有する預託金返還請求権及び入会保証金返還請求権の額(現物出資する財産)に対して割当する株式の数は以下の通りであります。

現物出資する財産	財産価額	割当する株式の数
預託金	1000万円口	500株
	300万円口	150株
	200万円口	100株
分割	200万円口	100株
	45万円口	20株
	40万円口	20株
入会保証金	100万円口	50株
	30万円口	15株

- 3 発行価格は会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
 4 上記株式を割当てた者から申し込みがない場合には、当該株式に係る割当を受ける権利は消滅いたします。
 5 申込の方法は、申込期間内に下記申込取扱場所へ申込を行います。
 なお、割当てに基づく募集株式と引換えにする財産給付として、預託金債権及び入会保証金債権を表蔵王国際ゴルフクラブに対して出資したことを確認する旨の確認書を提出するものとし
 ます。
 6 申込証拠金は現物出資のため必要ないものの、現物出資の目的とされた預託金債権及び入会保証金債権は株式の払込に充当されて消滅します。
 7 払込期日は現物出資が完了した日です。

(3)【申込取扱場所】

店名	所在地
株式会社 表蔵王国際ゴルフクラブ	宮城県柴田郡柴田町大字船迫字日光48番地

(4)【払込取扱場所】

現物出資のため、該当事項はありません。

3【株式の引受け】

該当事項はありません。

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

現物出資のため、手取金はありません。

払込金額の総額(円)	発行費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
-	400,000	-

(注) 1. 金銭以外の財産による現物出資の方法によるものであり、金銭による払い込みはありません。

2. 発行諸費用の内訳は、登記費用100,000円、その他諸費用300,000円であり、発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まないものとします。

(2)【手取金の使途】

現物出資のため、手取金はありません。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

1【割当予定先の状況】

a 割当予定先の概要

(注) ゴルフ会員契約を継続する会員債権者について、現物出資することにより株式を割当てる予定対象者は次のとおりです。

(a) 割当予定先 [個人]

割当予定先	住所	割当株式数	職業
相原 洋一	宮城県白石市	20	非公開
安久津 隆	宮城県岩沼市	150	会社役員
阿部 利樹	宮城県仙台市	100	会社員
荒井 力	宮城県柴田郡柴田町	20	会社役員
安藤 清富	宮城県柴田郡柴田町	20	会社員
安藤 淳子	宮城県柴田郡柴田町	20	非公開
石田 麗子	埼玉県上尾市	15	非公開
石母田 朝子	宮城県名取市	100	会社役員
石母田 智	宮城県名取市	100	会社役員
一條 武	宮城県仙台市青葉区	150	会社員
一條 三千夫	宮城県仙台市太白区	20	会社役員
伊藤 喜久子	宮城県仙台市青葉区	15	非公開
伊藤 恵子	宮城県柴田郡大河原町	150	会社員
伊藤 智倫	宮城県柴田郡柴田町	100	非公開
伊藤 忠	山形県山形市	100	非公開
伊藤 久志	宮城県柴田郡柴田町	100	歯科技工士
伊藤 義彦	山形県山形市	500	医師
井上 正孝	宮城県岩沼市	20	会社役員
岩井 寛二	宮城県多賀城市	100	医師
岩佐 重光	宮城県亶理郡山元町	20	非公開
岩間 健一	宮城県柴田郡柴田町	100	非公開
岩間 権六	宮城県柴田郡柴田町	20	非公開
梅津 寿弘	山形県天童市	100	非公開
榎戸 通夫	宮城県仙台市若林区	20	会社役員
江馬 美代子	宮城県仙台市若林区	15	非公開

割当予定先	住所	割当株式数	職業
遠藤 勇更	宮城県名取市	20	会社役員
遠藤 洋子	宮城県名取市	50	無職
大石 正人	宮城県仙台市太白区	100	非公開
大泉 孝二	宮城県白石市	20	歯科技工士
大内 礼行	宮城県岩沼市	20	会社員
大川 亨	山形県山形市	20	会社員
大島 啓悦	宮城県仙台市青葉区	100	会社役員
太田 繁興	宮城県柴田郡柴田町	20	非公開
大槻 博太	福島県福島市	20	会社役員
大槻 誠	宮城県柴田郡柴田町	20	会社役員
大友 貞孝	宮城県仙台市青葉区	20	医師
大友 英男	宮城県柴田郡大河原町	100	会社員
大友 理博	宮城県名取市	100	非公開
大原 幸雄	宮城県白石市	100	非公開
大呂 公	宮城県仙台市泉区	20	会社役員
大山 千栄子	宮城県名取市	100	非公開
奥山 淳	山形県山形市	100	会社員
小野 由利子	宮城県多賀城市	150	会社役員
小野木 敏雄	宮城県仙台市宮城野区	100	会社員
小幡 み糸子	宮城県名取市	15	無職
小原 喜公夫	宮城県仙台市青葉区	100	非公開
小原 伸夫	宮城県仙台市青葉区	100	非公開
鏡 昶子	福島県福島市	20	非公開
角田 実	宮城県岩沼市	20	医師
鹿郷 仁	宮城県仙台市若林区	100	会社役員
梶山 英道	宮城県仙台市太白区	20	会社員
金原 譲	宮城県仙台市青葉区	100	会社役員
加茂 靖彦	宮城県柴田郡柴田町	20	会社員
鶴下 忠嗣	埼玉県富士見市	150	会社役員
荻谷 勇美子	宮城県仙台市青葉区	150	会社役員
刈谷 芳博	宮城県仙台市青葉区	100	会社員

割当予定先	住所	割当株式数	職業
川口 猛	宮城県岩沼市	20	会社役員
菊地 千穂子	福島県伊達市	15	非公開
熊坂 清	宮城県名取市	20	会社員
小池 輝夫	宮城県仙台市泉区	100	会社員
後藤 公夫	宮城県仙台市若林区	150	会社役員
小林 守治	宮城県仙台市青葉区	100	非公開
今野 敦之	宮城県仙台市宮城野区	150	会社役員
斎藤 清子	宮城県岩沼市	15	無職
齋藤 富雄	宮城県柴田郡柴田町	20	会社役員
相良 考作	宮城県宮城県仙台市青葉区	20	会社員
櫻井 正幸	宮城県岩沼市	20	非公開
笹氣 幸緒	宮城県仙台市青葉区	500	会社役員
佐藤 秀一	宮城県刈田郡蔵王町	100	医師
佐藤 健	宮城県柴田郡柴田町	100	会社員
佐藤 佳廣	宮城県名取市	100	会社役員
佐藤 陽子	宮城県仙台市青葉区	50	無職
佐藤 義光	宮城県亶理郡亶理町	100	会社員
佐野 貞治	福島県伊達郡国見町	20	公務員
柴原 義博	宮城県仙台市青葉区	20	医師
庄司 信明	宮城県柴田郡柴田町	20	会社役員
未永 育夫	宮城県仙台市若林区	20	会社員
菅井 廣	宮城県岩沼市	20	会社員
菅ノ又 達	宮城県名取市	100	会社員
菅原 憲	宮城県石巻市	20	非公開
菅原 謙太郎	東京都板橋区	20	非公開
鈴木 淳	新潟県新潟市	150	会社役員
鈴木 猛	静岡県浜北市	150	会社役員
鈴木 俊博	宮城県仙台市若林区	150	会社役員
鈴木 彦治	宮城県仙台市青葉区	150	会社役員
鈴木 彦太	宮城県登米市	100	会社役員
鈴木 美恵	宮城県仙台市青葉区	20	非公開

割当予定先	住所	割当株式数	職業
鈴木 美栄喜	宮城県加美郡色麻町	20	公務員
須田 利治	岩手県一関市	500	会社役員
関本 満則	福島県郡山市	20	会社役員
平 幸雄	宮城県仙台市青葉区	100	医師
高木 武夫	宮城県仙台市青葉区	20	非公開
高橋 幸一	宮城県柴田郡柴田町	100	非公開
高橋 誠也	宮城県仙台市青葉区	150	弁護士
高橋 敏郎	宮城県仙台市青葉区	150	会社役員
高橋 真木子	宮城県仙台市青葉区	50	非公開
高橋 良正	宮城県仙台市宮城野区	100	会社員
武田 幸子	山形県山形市	20	会社役員
田中 健一	東京都新宿区	20	会社役員
田中 健朗	宮城県白石市	100	非公開
千葉 宏	宮城県仙台市青葉区	20	医師
辻 正造	宮城県仙台市泉区	20	会社員
富樫 吉則	宮城県柴田郡柴田町	150	会社役員
鳥村 雅行	宮城県仙台市青葉区	20	会社員
長澤 信教	宮城県仙台市太白区	150	会社役員
中島 功	宮城県仙台市若林区	100	会社役員
永沼 亨	宮城県仙台市泉区	100	医師
中野 新一	福島県伊達市	20	医師
生江 建児	宮城県仙台市青葉区	20	会社員
芳賀 充弘	宮城県仙台市青葉区	20	会社役員
畠山 恒幸	宮城県仙台市青葉区	100	会社員
波多野 淳	東京都東久留米市	150	会社役員
服部 耕三	宮城県仙台市青葉区	150	弁護士
早川 喜久雄	宮城県角田市	100	会社員
早坂 周助	山形県山形市	20	会社役員
原田 正夫	山形県上市市	100	医師
久道 茂	宮城県仙台市青葉区	100	医師
平井 すみ江	宮城県柴田郡柴田町	15	無職

割当予定先	住所	割当株式数	職業
平井 文祥	宮城県柴田郡柴田町	100	非公開
平沼 弘行	宮城県石巻市	20	会社役員
平野 克門	宮城県仙台市太白区	20	会社役員
平間 庄作	宮城県仙台市太白区	20	会社役員
福角 至孝	宮城県柴田郡大河原町	100	会社役員
藤原 悟	宮城県仙台市太白区	150	医師
藤原 三郎	宮城県加美郡加美町	20	医師
船山 完一	宮城県仙台市太白区	100	会社員
堀田 弘一	宮城県仙台市青葉区	100	会社役員
堀川 正敏	宮城県石巻市	100	医師
本多 あおい	宮城県柴田郡柴田町	20	医師
真壁 政好	宮城県柴田郡村田町	100	非公開
升 謙一	宮城県仙台市太白区	150	会社役員
升川 剛男	山形県西村山郡河北町	20	非公開
間瀬 敏彦	宮城県仙台市泉区	100	会社員
松田 勝	東京都国分寺市光町	100	会社役員
水沢 勇人	宮城県仙台市太白区	20	非公開
三橋 史郎	宮城県仙台市泉区	100	会社員
宮澤 寛人	宮城県岩沼市	20	会社員
武藤 茂	宮城県柴田郡大河原町	20	会社役員
村井 浩二	宮城県仙台市太白区鹿野	100	会社役員
目黒 仁	宮城県柴田郡大河原町	20	自営業
矢島 弘久	宮城県柴田郡柴田町	20	非公開
梁川 隆俊	宮城県仙台市泉区	150	会社員
八巻 重雄	宮城県仙台市青葉区	100	医師
山崎 葉子	宮城県仙台市青葉区	15	無職
山澤 進	山形県山形市	500	会社役員
山本 禮子	宮城県仙台市	150	非公開
油井 秀夫	宮城県角田市	100	非公開
吉田 健吉	宮城県岩沼市	20	会社役員
渡邊 至	宮城県仙台市泉区	100	医師

割当予定先	住所	割当株式数	職業
渡邊 和夫	宮城県柴田郡柴田町	100	会社員
渡辺 康治	宮城県巨理郡巨理町	20	会社員

(b) 割当予定先 [有価証券報告書提出会社]

(下記の報告書は平成24年12月13日現在)

割当予定先	住所	提出日 (有価証券報告書)	四半期又は 半期報告書提出 日	四半期 / 半期	割当株式数
アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	2012/6/27	2012/11/9	四半期	20
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦2-5-1	2012/6/28	2012/11/9	四半期	500
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2012/6/20	2012/11/8	四半期	1,000
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦3-12-8	2012/6/28	2012/11/9	四半期	250
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4-6-10	2012/6/21	2012/11/14	四半期	1,000
小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2-1-5	2012/6/29	2012/11/14	四半期	1,020
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19-48	2012/6/28	2012/11/13	四半期	500
協和醗酵キリン株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	2012/3/16	2012/11/9	四半期	500
参天製薬株式会社	大阪府大阪市東淀川区下新庄3-9-19	2012/6/20	2012/11/9	四半期	500
三井住友信託銀行	東京都千代田区丸の内1-4-1	2012/6/29	2012/11/29	四半期	500
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	2012/6/20	2012/11/12	四半期	100
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	2012/6/22	2012/11/12	四半期	1,000
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2-6-8	2012/6/22	2012/11/12	四半期	500
武田薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4-1-1	2012/6/26	2012/11/4	四半期	500
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-18	2012/6/22	2012/11/5	四半期	500
中外製薬株式会社	東京都北区浮間5-5-1	2012/3/28	2012/11/5	四半期	200
株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	2012/6/28	2012/11/9	四半期	500
東北特殊鋼株式会社	宮城県仙台市太白区長町7-20-1	2012/6/28	2012/11/12	四半期	40
日本新薬株式会社	京都府京都市南区吉祥西ノ庄門口14	2012/6/29	2012/11/8	四半期	1,000
久光製薬株式会社	東京都北区東田端1-3-5-706号	2012/5/25	2012/10/12	四半期	500
株式会社ほくやく	北海道札幌市中央区北6条西16-1-5	2012/6/28	2012/11/9	四半期	500
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	2012/6/28	2012/11/13	四半期	40
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	2012/3/29	2012/11/14	四半期	40

(c) 割当予定先 [有価証券報告書提出会社以外の法人]

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
アイリスオーヤマ株式会社	事業内容				
	宮城県仙台市青葉区五橋 2-12-1				
	代表取締役	大山 健太郎	10,000	450	株式会社オーヤマ 60.16%
旭化成ファーマ株式会社	プラスチック製品の製造販売				
	東京都千代田区神田神保町1丁目105 神保町三井ビルディング				
	代表取締役	浅野 敏雄	300,000	150	旭化成株式会社 100%
株式会社伊藤チェーン	医薬品の製造販売				
	宮城県柴田郡柴田町槻木白幡2-7-20				
	代表取締役	伊藤 吉一	5,000	300	伊藤 吉一 30%
株式会社エスデザイン	スーパーマーケット				
	宮城県仙台市青葉区中央1-2-3 仙台マークワン10F				
	代表取締役社長	大槌 道也	1000	20	大槌 道也 100%
株式会社大風印刷	デザイン一般・店舗内外装デザイン				
	山形県山形市蔵王松ヶ丘1-2-6				
	代表取締役	大風 亨	1,600	100	大風 茂吉 35%
大塚製薬株式会社	印刷業				
	東京都千代田区神田司町2-9				
	代表取締役社長	岩本 太郎	20,000,000	500	大塚ホールディングス 100%
株式会社キタセキ	医薬品販売・ヘルスケア				
	宮城県岩沼市相の原 3-1-6				
	代表取締役	大川 輝己	1,000	150	大川 輝己 50%
杏林製薬株式会社	石油製品の販売				
	東京都千代田区神田駿河台2丁目5				
	代表取締役	宮下 三朝	430,000	150	キョーリン製薬ホールディングス株式会社 100%
株式会社金魂	医薬品の製造販売				
	宮城県仙台市泉区実沢中山南 31-7				
	代表取締役	佐藤 建治	10,000	100	佐藤 建治 85%
株式会社小山商会	飲食業等				
	宮城県仙台市青葉区花京院 2-2-75				
	代表取締役	小山 喜雄	8,000	20	コヤマフーズ 29.7%
	リース業 リネンサプライほか				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
今野印刷株式会社	宮城県仙台市若林区六丁の目西町 2-10				
	代表取締役	橋浦 隆一	5,000	100	社員持株会 8.7%
	企画・製作・印刷				
サンアイバック株式会社	千葉県市川市真間3-1-4				
	代表取締役	山口 薫	3,600	100	山口 薫 24%
	紙・化成品の印刷、ラミネート、製袋および紙器等の製造及び食品容器等の販売				
三宝化成工業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1-7-1				
	代表取締役	奥 淳司	5,000	150	奥 淳司 40%
	特殊包装機械及び資材の製造販売				
三洋建設株式会社	東京都港区赤坂5-5-9				
	代表取締役	有澤 裕一	2,200	200	有澤 謙二郎 63%
	土木工事の施工管理等				
株式会社七十七カード	宮城県仙台市宮城野区榴岡2-4-22				
	代表取締役	佐藤 令一	6,400	300	株式会社七十七銀行 34.34%
	クレジットカード業務				
七十七リース株式会社	宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 ルナール仙台12F				
	取締役社長	田村 秀春	10,000	150	七十七カード 30%
	生産用、事務用、商業用、医療用、通信用、研究用、娯楽用等に供される機械、器具、設備および不動産等、ならびに車輛、船舶、航空機等の賃貸借および売買				
セルコホーム株式会社	宮城県仙台市青葉区上杉2-1-14				
	代表取締役社長	新本 恭雄	10,000	1,000	新本 恭雄 96.3%
	輸入住宅の建築請負ほか				
株式会社仙台タクシー	宮城県仙台市若林区卸町東5-2-38				
	代表取締役	佐々木 昌二	5,000	100	佐々木 昌二 80%
	一般乗合旅客自動車業等				
第一工業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1				
	代表取締役社長	篠原直男	101,710	100	従業員持株会 12.44%
	空調調和設備建築等				
第一ビル株式会社	宮城県仙台市青葉区中央1-2-3				
	代表取締役	佐々木 光雅	1,550	100	佐々木 光雅 93.5%
	不動産賃貸業				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
	事業内容				
大同アミスター株式会社	大阪府大東市氷野3-152				
	代表取締役	津田 孝良	43,500	100	大同特殊鋼 96.2%
	金属製品製造業				
大鵬薬品工業株式会社	東京都千代田区神田錦町1-27				
	代表取締役社長	小林将之	20,000	600	大塚ホールディングス 100%
	医薬品販売、ヘルスケア				
株式会社太陽精密	宮城県柴田郡大河原町西桜町25-2				
	代表取締役	大沼 春男	2,000	200	田久保 栄子 45%
	金型設計製作、プレス加工及び組立				
株式会社伊達の牛たん本舗	宮城県仙台市青葉区中央4-10-11				
	代表取締役社長	吉田 憲明	1,000	300	吉田 憲明 100%
	牛たん専門レストラン及び牛たん関連製品製造販売				
株式会社デンロコーポレーション	宮城県仙台市青葉区本町2-9-5コア本町ビル6F				
	代表取締役	冨永 充久	9,600	150	鈴木 毅 37%
	プラントの開発・設計・製作業				
東北コスモガス株式会社	宮城県大崎市古川稲葉字大江向180-1				
	代表取締役社長	山田 英司	3,000	100	コスモ石油ガス 100%
	石油製品販売業				
株式会社東北シーアイシー研究所	山形県山形市蔵王松ヶ丘1-1-11				
	代表取締役会長	大沼 俊彦	2,000	200	大沼 俊彦 20%
	高品質洗浄				
東北鉄骨橋梁株式会社	宮城県仙台市青葉区本町1-9-2 銀杏坂ビル4F				
	代表取締役社長	岡田 近信	45,000	20	駒井鉄工100%
	橋梁・鉄骨・水門・その他鋼構造物				
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-3				
	代表取締役	古屋 文明	300,000	20	株式会社講談社 6.08%
	書籍・出版物の販売				
株式会社バイタルエージェンシー	宮城県仙台市青葉区大町 2-6-18				
	代表取締役社長	工藤 博邦	7,000	150	バイタルネット 100%
	損害保険代理業・生命保険の募集に関する業務・不動産業・駐車場の経営				

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
株式会社浜名コーポレーション	事業内容				
	宮城県仙台市宮城野区岩切 3-24-1				
	代表取締役	五十嵐 勝義	1,000	150	五十嵐 友治郎 20%
株式会社フェイス	事業内容				
	宮城県仙台市宮城野区扇町 2-1-3				
	代表取締役	伊藤 友紀	1,200	100	伊藤 友紀 58%
株式会社福重企画	事業内容				
	宮城県仙台市太白区柳生1-10-13				
	代表取締役	福重 剛	1,000	100	福重 剛 87.5%
株式会社プラタ	事業内容				
	宮城県柴田郡柴田町船岡中央 2-5-15				
	代表取締役	牛澤 啓至	2,800	100	牛澤 典子 70%
みずの薬品株式会社	事業内容				
	宮城県仙台市若林区卸町東 2-2-31				
	代表取締役社長	石川 久夫	2,000	20	清水 清 48%
宮城商事株式会社	事業内容				
	宮城県仙台市青葉区中央1-7-4				
	代表取締役	佐藤 友一	2,100	100	七十七カード5%、七十七信用保証 5%
宮城ダイハツ販売株式会社	事業内容				
	宮城県仙台市若林区六丁の目西町 1-5				
	代表取締役	渋谷 宗一	4,300	300	ダイハツ工業 100%
向井建設株式会社	事業内容				
	東京都千代田区神田須田町2-8-1				
	代表取締役社長	遠藤 和彦	10,000	620	トータル・オフィス・ムカイ 12.5%
山形酸素株式会社	事業内容				
	山形県山形市久保田 1-7-1				
	代表取締役	大場 正仁	10,000	20	大場正仁 28%
山形放送株式会社	事業内容				
	山形県山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー				
	代表取締役社長	園部 稔	39,800	40	山形県 14.4%
放送法による基幹放送事業、放送番組の制作並びに販売・広告・催し物・その他放送に関連する一切の事業					

割当予定先	住所				
	代表取締役	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
山形放送株式会社	事業内容				
	山形県山形市旅籠町2-5-12 山形メディアタワー				
	代表取締役社長	園部 稔	39,800	40	山形県 14.4%
ヤマカノ醸造株式会社	放送法による基幹放送事業 放送番組の制作並びに販売・広告・催し物・その他放送に関連する一切の事業				
	宮城県登米郡登米町寺池九日町 1				
	代表取締役	鈴木 彦衛	4,500	300	鈴木 彦太 26.7%
株式会社コーメディア	味噌 醤油製造販売				
	宮城県仙台市若林区土樋 103				
	代表取締役	今野 敦之	6,000	300	社員持株会 37.46%
陽光ビルサービス株式会社	印刷業				
	宮城県仙台市青葉区上杉2-3-7 K2小田急ビル5F				
	代表取締役	藤田 昌彦	4,000	100	勅使河原安夫 39.1%
リコージャパン株式会社	ビルメンテナンス業				
	東京都中央区銀座7-16-12 G-7ビルディング				
	代表取締役会長	我妻一紀	250,000	100	リコー 100%
有限会社若生技建	デジタル複写機等の販売及び機器保守等				
	宮城県名取市下増田字鶴巻前 44				
	代表取締役	若生 隆	500	150	若生隆 88%
建設業 産業廃棄物収集運搬業 新車・中古車販売 損害保険代理店業					

(d) 割当予定先 [有価証券報告書提出会社及び有価証券報告書提出会社以外の法人以外の団体]

割当予定先	住所				
	代表者の役職	氏名	資本金(万円)	割当株式数	主たる出資者及びその出資比率
パーフェクトリパティ教団	事業内容				
	大阪府富田林市新堂2172-1				
	代表役員	清島 啓治郎	0	100	なし
宮城県警友会消費生活協同組合	布教活動				
	宮城県仙台市青葉区本町 3-8-1				
	理事長	森田 幸典	725	40	組合員 100%
	組合事業				

b 提出者と割当予定先との間の関係

提出者の経営するゴルフクラブの会員で預託金債権者及び入会保証金債権者であり、今後とも継続して会員に残ることを選択した株式会社、有限会社、その他の法人、団体及び個人

c 割当予定先の選定理由

現在、株式会社表蔵王国際ゴルフクラブの会員で、今後とも引き続き当クラブ会員としてプレーする旨を選択している会員を割当予定先に選定しております。

d 割り当てようとする株式 32,100株

e 株券等の保有方針

株式会社表蔵王国際ゴルフクラブとの会員権契約を今後とも継続するために、中長期的に保有する方針です。

f 払込みに要する資金等の状況

現物出資のため、払込資金は必要ありません。

g 割当予定先の実態

今回の割当予定先は株式会社表蔵王国際ゴルフクラブの会員であり、今後とも引き続き当クラブ会員としてプレーを続ける意向の会員を割当予定先にしております。

なお、株式会社表蔵王国際ゴルフクラブでは入会時に厳正な書面審査を行い、取締役会の承認を得て入会を承認しておりますので、反社会的勢力に属する企業等の入会については厳正に排除しております。

2【株券等の譲渡制限】

本新株式の発行により割当予定先が取得する予定の株式については、定款において譲渡を制限しており、譲渡に当たっては取締役会の承認が必要となります。

3【発行条件に関する事項】

当社は非上場会社であり、参考とすべき市場株価が存在しないため、第三者評価機関である藤村元税理士事務所(所在地: 仙台市宮城野区福室2-5-8-2005 代表者 藤村元)に当社の株式価値の評価を依頼し、株式評価報告書を取得しております。

同事務所は、今回の評価対象株式の評価については、マーケット・アプローチによる取引事例価額法とネットアセット・アプローチによる修正簿価純資産法の折衷法により1株あたり株価を算定しました。

なお、取得した株式評価報告書における1株あたり評価額は20,012～21,762円と算出されましたが、1株の発行価額を20,000円とすることから有利発行に該当しないと判断しております。

(1) 評価方法の概要

企業価値の評価方法には多用なものがありますが、それぞれに長所及び短所を有しております。このため、企業の特質及び事業の特性を総合的に判断して、その事案に最も適合した評価方法を選択する必要があります。以下、各種評価方法の概要について記載します。

インカム・アプローチ

インカム・アプローチは、評価対象会社から期待される利益ないしキャッシュ・フローに基づいて価値を評価する方法であります。

この方法は、企業の「動的価値」を基礎に事業の価値を評価するものであり、継続企業を前提にした場合に適した評価方法ですが、将来のキャッシュ・フロー額あるいは利益額は予測に基づくため、その評価額には不確定要素が存在します。また、評価対象株式の保有目的が、専ら配当期待やキャピタルゲインの獲得ではなく、会員権の保有によるゴルフ場の利用という点に重点があることを考慮すれば今回は採用すべき方法ではないと判断されます。

マーケット・アプローチ

マーケット・アプローチは第三者間や市場で取引されている株式との相対的な評価アプローチであるため、市場での取引環境の反映や、一定の客観性には優れているといえます。評価対象株式の最も重要な特徴は、非上場株式ではあるもののゴルフ会員権として会員権業者を通じて一般に売買・流通している点であり、つまり、会員権相場として市場価格がある点であります。この点を考慮すればマーケット・アプローチの評価方法の一つである取引事例価額法は有効であります。

ネットアセット・アプローチ

ネットアセット・アプローチは会社の貸借対照表上の純資産に注目したアプローチであります。この方法は、帳簿上の純資産を基礎として、一定の時価評価等に基づく修正を行うため土地再評価法を採用している当社においては有効な方法であります。

(2) 本調査における評価方法の選択

以上から、今回の評価対象株式の評価については、マーケット・アプローチによる取引事例価額法とネットアセット・アプローチによる修正簿価純資産法の折衷法により評価することと判断しました。

4【大規模な第三者割当に関する事項】

本株式発行により割当てる株式数は32,100株であり、本株式発行前の当社株式の発行済株式数38,530株の83.31%(総議決権数38,530個の83.31%)に相当いたします。

従いまして、本件第三者割当による新株式の発行は、大規模な第三者割当に該当するものであります。なお、本件第三者割当増資を行う理由については、6 大規模な第三者割当の必要性 に記載のとおりであります。

5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有 株式数(株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合	割当後の 所有株式数(株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
株式会社バイタルネット	宮城県仙台市青葉区	1,680	4.36%	1,680	2.37%
セルコホーム株式会社	宮城県仙台市青葉区	560	1.45%	1,560	2.20%
安藤建設株式会社	東京都港区	1,040	2.69%	1,290	1.82%
鈴木 彦治	宮城県仙台市	1,100	2.85%	1,250	1.76%
勅使河原 安夫	宮城県仙台市	1,180	3.06%	1,180	1.67%
アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区	620	1.60%	1,070	1.51%
本多 三學	宮城県柴田郡柴田町	1,020	2.64%	1,020	1.44%
小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区	-	-	1,020	1.44%
第一三共株式会社	東京都中央区	20	0.05%	1,020	1.44%
アステラス製薬株式会社	東京都中央区	-	-	1,000	1.41%
エーザイ株式会社	東京都文京区	-	-	1,000	1.41%
第一三共株式会社	東京都中央区	-	-	1,000	1.41%
日本新薬株式会社	京都府京都市南区	-	-	1,000	1.41%

計	7,220	18.73%	15,090	21.36%
---	-------	--------	--------	--------

(注) 割当後の大株主の所有株式数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成24年6月30日現在の株主名簿の総議決権数38,530株に、本第三者割当増資による新株式32,100株を加えた70,630株を用いて算定しています。

6【大規模な第三者割当の必要性】

今後のゴルフ業界は、少子高齢化、特に団塊の世代のゴルフ離れによるゴルフ人口の減少が予測されるなど厳しい経営環境にあり、大幅な売上増加は見込めない現状であります。また、東日本大震災後の自粛ムードによる来場者の減少など間接的な被害も徐々に解消し、最悪の状況からは脱した感がありますが、来場者数などは震災前の状況に回復することはあまり期待できず、今後は、来場者確保のため、更に競争が激化することが懸念されるところであります。当社は、コンペ獲得営業・イベント企画による集客、また、コース整備や設備更新などを積極的に行い、コースコンディションの維持管理、プレイヤーの満足度の向上に努めてまいりましたが、継続して営業損失を計上している状況にあります。

このような中、当社の抱える預託金会員権は、当社の収益、キャッシュ・フロー、資産状況に比して過剰な債務であり、今後期限が到来する預託金会員権返還請求延長期限及び据置期限が到来する預託金会員権返還請求の問題は企業の継続において大変負担の重いものであるため、これらの問題にいかに対応するかが当社の企業継続における最重要課題となっております。

本株式発行により割当てる株式数は32,100株であり、本株式発行前の当社株式の発行済株式数38,530株の83.31%(総議決権数38,530個の83.31%)に相当いたします。これによって既存株主の皆様の株式持分比率及び議決権比率、ならびに1株当たり純資産額及び1株当たり予想当期純利益が低下するおそれがあります。

しかしながら、現在の厳しい経営環境の中で事業を継続し収益の改善及び今後も継続的に収益を計上していくためには、まずは当社自身が企業として存続することが大前提となります。よって本株式発行は当社の企業継続のための財務基盤の強化を目的に行うものであることから、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、当社といたしましては、本株式発行による発行数量及び株式の希薄化の規模は、既存株主の皆様の保有している株式の経済的価値を必ずしも毀損するものではないと判断するとともに、平成24年11月19日開催の当社臨時株主総会においても既存株主の皆様の承認を受けております。

7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

8【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

第4【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】**第1【公開買付けの概要】**

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【追完情報】**1. 事業等のリスクについて**

第三部 組込情報の半期報告書（第50期中）に記載された「事業等のリスク」について、当該半期報告書提出後（平成24年9月27日提出）、本有価証券届出書提出日（平成24年12月14日）までの間に生じた変更はありません。

また、当該半期報告書に記載されている将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（平成24年12月14日現在）においても変更の必要はないものと判断しております。

第四部【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 （第49期）	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	平成24年 3月26日 東北財務局長に提出
半期報告書	事業年度 （第50期中）	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	平成24年 9月27日 東北財務局長に提出
訂正半期報告書	事業年度 （第50期中）	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	平成24年 9月28日 東北財務局長に提出

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について（電子開示手続等ガイドライン）A4-1に基づき本届出書の添付書類としております。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第六部【特別情報】**第1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月26日

株式会社 表蔵王国際ゴルフクラブ
取締役会 御中

矢川昌宏公認会計士事務所

公認会計士 矢川 昌 宏 （印）

及川寛史公認会計士事務所

公認会計士 及川 寛 史 （印）

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社表蔵王国際ゴルフクラブの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社表蔵王国際ゴルフクラブの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前事業年度47,671千円、当事業年度40,745千円の大幅な営業損失を計上し、また、営業キャッシュ・フローは前事業年度12,088千円、当事業年度35,493千円と継続的にマイナスとなっている。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年9月26日

株式会社 表蔵王国際ゴルフクラブ
取締役会 御中矢川昌宏公認会計士事務所
公認会計士 矢川昌宏(印)
及川寛史公認会計士事務所
公認会計士 及川寛史(印)

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社表蔵王国際ゴルフクラブの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社表蔵王国際ゴルフクラブの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度において営業損失40,745千円を計上し、当中間会計期間においても21,426千円の営業損失を計上している。また、営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度35,493千円、当中間会計期間4,435千円と継続的にマイナスとなっている。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表には反映されていない。

当該事項は私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。